

Sunjuice Holdings Co., Limited
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國106及105年第3季

地址：2nd Floor, The Grand Pavilion
Commercial Centre, 802 West Bay
Road, P.O. Box 10338, Grand Cayman
KY1-1003, Cayman Islands
電話：(0512)57515501

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~18		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	18~19		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	19~20		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	20~40		六 ~ 二 四
	(七) 關 係 人 交 易	40~41		二 五
	(八) 質 抵 押 之 資 產	41		二 六
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	42		二 七
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	42~43		二 八
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	43、47~52		二 九
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	43、53		二 九
	3. 大 陸 投 資 資 訊	43~44、54		二 九
	(十四) 部 門 資 訊	44~46		三 十

會計師核閱報告

Sunjuice Holdings Co., Limited 公鑒：

Sunjuice Holdings Co., Limited 及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

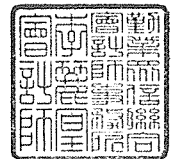
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 蘇 郁 琇

蘇郁琇



會計師 李 麗 鳳

李麗鳳



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1040024195 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 106 年 11 月 6 日

民國 106 年 9 月 30 日及 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	106年9月30日 (經核閱)			105年12月31日 (經查核)			105年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 1,361,657	51		\$ 611,963	35		\$ 623,473	34	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	-	-		15,363	1		15,518	1	
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註八)	7,737	-		46,170	3		40,360	2	
1150	應收票據	1,820	-		462	-		5,474	-	
1170	應收帳款 (附註九)	302,461	11		141,913	8		245,254	13	
1200	其他應收款	4,372	-		2,788	-		2,182	-	
1220	本期所得稅資產	-	-		113	-		-	-	
130X	存貨 (附註十)	193,016	7		217,542	13		199,677	11	
1429	預付款項 (附註十三、十四及二五)	64,928	3		77,356	4		68,090	4	
1476	其他金融資產—流動 (附註十四及二六)	8,859	-		13,048	1		10,439	1	
1479	其他流動資產 (附註十四)	408	-		319	-		316	-	
11XX	流動資產總計	<u>1,945,258</u>	<u>72</u>		<u>1,127,037</u>	<u>65</u>		<u>1,210,783</u>	<u>66</u>	
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二)	537,539	20		442,334	26		460,492	25	
1780	其他無形資產	1,434	-		2,022	-		2,103	-	
1840	遞延所得稅資產	15,844	1		2,074	-		2,108	-	
1915	預付設備款 (附註十四)	33,682	1		14,679	1		5,669	-	
1920	存出保證金 (附註十四)	21,291	1		5,777	-		5,848	1	
1985	預付租賃款—非流動 (附註十三)	133,217	5		137,366	8		140,379	8	
15XX	非流動資產總計	<u>743,007</u>	<u>28</u>		<u>604,252</u>	<u>35</u>		<u>616,599</u>	<u>34</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,688,265</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,731,289</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,827,382</u>	<u>100</u>	
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十五)	\$ 531,262	20		\$ 285,499	16		\$ 279,750	15	
2170	應付帳款 (附註十六及二五)	173,370	6		123,118	7		207,981	12	
2219	其他應付款 (附註十七)	259,681	10		219,070	13		235,350	13	
2230	本期所得稅負債	49,304	2		15,677	1		43,040	2	
2310	預收款項	18,823	1		27,754	2		13,433	1	
2320	一年內到期之長期借款 (附註十五及二六)	70,277	2		17,501	1		23,334	1	
2399	其他流動負債	38	-		133	-		179	-	
21XX	流動負債總計	<u>1,102,755</u>	<u>41</u>		<u>688,752</u>	<u>40</u>		<u>803,067</u>	<u>44</u>	
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十五及二六)	12,609	-		27,839	2		23,334	1	
2570	遞延所得稅負債	55,855	2		36,681	2		28,773	2	
2630	遞延收入—非流動 (附註十七及二二)	14,749	1		15,199	1		15,529	1	
2645	存入保證金 (附註十七)	39,720	2		37,793	2		38,104	2	
25XX	非流動負債總計	<u>122,933</u>	<u>5</u>		<u>117,512</u>	<u>7</u>		<u>105,740</u>	<u>6</u>	
2XXX	負債總計	<u>1,225,688</u>	<u>46</u>		<u>806,264</u>	<u>47</u>		<u>908,807</u>	<u>50</u>	
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十八)									
	股 本									
3110	普 通 股	307,656	11		271,656	16		271,656	15	
3200	資本公積	461,485	17		60,109	3		60,109	3	
	保留盈餘									
3310	盈餘公積	113,976	5		91,293	5		91,293	5	
3320	特別盈餘公積	31,646	1		-	-		-	-	
3350	未分配盈餘	619,746	23		529,589	31		508,591	28	
3300	保留盈餘總計	765,368	29		620,882	36		599,884	33	
3400	其他權益	(76,448)	(3)		(31,646)	(2)		(16,715)	(1)	
31XX	本公司業主權益總計	<u>1,458,061</u>	<u>54</u>		<u>921,001</u>	<u>53</u>		<u>914,934</u>	<u>50</u>	
36XX	非控制權益	4,516	-		4,024	-		3,641	-	
3XXX	權益總計	<u>1,462,577</u>	<u>54</u>		<u>925,025</u>	<u>53</u>		<u>918,575</u>	<u>50</u>	
	負 債 與 權 益 總 計	<u>\$ 2,688,265</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,731,289</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,827,382</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃國晃



經理人：黃國晃



會計主管：陳怡如



民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入								
4110 銷貨收入	\$ 1,000,117	102	\$ 913,072	101	\$ 2,430,241	101	\$ 2,229,177	101
4170 銷貨退回	(16,244)	(2)	(9,383)	(1)	(22,723)	(1)	(20,331)	(1)
4190 銷貨折讓	(789)	-	(1,131)	-	(2,268)	-	(2,753)	-
4000 營業收入合計	983,084	100	902,558	100	2,405,250	100	2,206,093	100
營業成本 (附註十、十九及二五)								
5110 銷貨成本	(676,911)	(69)	(627,053)	(69)	(1,670,586)	(69)	(1,545,007)	(70)
5900 營業毛利	306,173	31	275,505	31	734,664	31	661,086	30
營業費用 (附註十九)								
6100 推銷費用	(50,134)	(5)	(56,431)	(6)	(142,852)	(6)	(135,554)	(6)
6200 管理費用	(58,534)	(6)	(58,497)	(7)	(153,165)	(6)	(160,420)	(7)
6300 研究發展費用	(11,343)	(1)	(8,169)	(1)	(33,370)	(2)	(22,370)	(1)
6000 營業費用合計	(120,011)	(12)	(123,097)	(14)	(329,387)	(14)	(318,344)	(14)
6900 營業淨利	186,162	19	152,408	17	405,277	17	342,742	16
營業外收入及支出 (附註十九)								
7010 其他收入	8,562	1	4,373	-	20,928	1	11,310	-
7020 其他利益及損失	(7,390)	(1)	(5,684)	(1)	(10,074)	-	(20,367)	(1)
7050 財務成本	(6,329)	(1)	(3,673)	-	(13,801)	(1)	(9,021)	-
7000 營業外收入及支出合計	(5,157)	(1)	(4,984)	(1)	(2,947)	-	(18,078)	(1)
7900 稅前淨利	181,005	18	147,424	16	402,330	17	324,664	15
7950 所得稅費用 (附註四及二十)	(60,723)	(6)	(53,356)	(6)	(142,887)	(6)	(118,218)	(6)
8200 本期淨利	120,282	12	94,068	10	259,443	11	206,446	9
其他綜合損益								
8310 不重分類至損益之項目								
8341 換算表達貨幣之兌換差額	(16,515)	(1)	(27,883)	(3)	(45,171)	(2)	(55,804)	(2)
8500 本期綜合損益總額	\$ 103,767	11	\$ 66,185	7	\$ 214,272	9	\$ 150,642	7
淨利歸屬於								
8610 本公司業主	\$ 119,843	12	\$ 93,656	10	\$ 258,582	11	\$ 205,828	9
8620 非控制權益	439	-	412	-	861	-	618	-
8600	\$ 120,282	12	\$ 94,068	10	\$ 259,443	11	\$ 206,446	9
綜合損益總額歸屬於								
8710 本公司業主	\$ 103,267	11	\$ 65,889	7	\$ 213,780	9	\$ 150,243	7
8720 非控制權益	500	-	296	-	492	-	399	-
8700	\$ 103,767	11	\$ 66,185	7	\$ 214,272	9	\$ 150,642	7
每股盈餘 (附註二一)								
9710 基 本	\$ 4.07		\$ 3.45		\$ 9.26		\$ 7.58	
9810 稀 釋	\$ 4.07		\$ 3.45		\$ 9.25		\$ 7.57	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃國晃

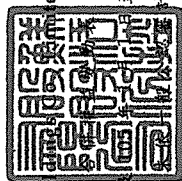


經理人：黃國晃



會計主管：陳怡如





Sunjuice Holdings Limited 及子公司

民國 106 年 9 月 30 日
(僅經核閱，並未查核)

單位：新台幣千元

代碼	蜂 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	其他權益項目									
		國外營運機構財務報表換算之兌換差額									
		股本	資本公積	盈餘公積	留 存 盈餘	未分配盈餘	總計	非控制權益	權益總額	總計	權益總額
股數 (仟股)	27,166	\$ 271,656	\$ 60,109	\$ 70,225	\$ -	\$ 432,493	\$ 873,355	\$ 3,242	\$ 876,595		
A1 105 年 1 月 1 日餘額											
104 年度盈餘指撥及分配											
B1 盈餘公積	-	-	-	21,068	-	(21,068)	-	-	-	-	-
B5 本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(108,662)	(108,662)	-	(108,662)	-	(108,662)
D1 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	205,828	205,828	618	206,446		
D3 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(55,585)	(219)	(55,804)		
D5 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	205,828	150,243	399	150,642		
Z1 105 年 9 月 30 日餘額	27,166	\$ 271,656	\$ 60,109	\$ 91,293	\$ -	\$ 508,591	\$ 914,934	\$ 3,641	\$ 918,575		
A1 106 年 1 月 1 日餘額	27,166	\$ 271,656	\$ 60,109	\$ 91,293	\$ -	\$ 529,589	\$ 921,001	\$ 4,024	\$ 925,025		
105 年度盈餘指撥及分配											
B1 盈餘公積	-	-	-	22,683	-	(22,683)	-	-	-	-	-
B3 特別盈餘公積	-	-	-	-	31,646	(31,646)	-	-	-	-	-
B5 本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(114,096)	(114,096)	-	(114,096)		
D1 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	258,582	258,582	861	259,443		
D3 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(44,802)	(369)	(45,171)		
D5 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	258,582	213,780	492	214,272		
E1 現金增資	3,600	36,000	401,376	-	-	-	437,376	-	437,376		
Z1 106 年 9 月 30 日餘額	30,766	\$ 307,656	\$ 461,485	\$ 113,976	\$ 31,646	\$ 619,746	\$ 1,458,061	\$ 4,516	\$ 1,462,577		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



經理人：黃國晃

會計主管：陳怡如



董事長：黃國晃

Sunjuice Holdings Co., Limited 及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 402,330	\$ 324,664
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	67,846	84,384
A20200	攤銷費用	786	1,257
A20300	呆帳迴轉利益	(181)	-
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 資產淨利益	(49)	(1,324)
A20900	財務成本	13,801	9,021
A21200	利息收入	(7,572)	(4,059)
A22500	處分不動產、廠房及設備（利益） 損失	(137)	938
A23700	存貨跌價及呆滯損失	1,870	-
A29900	預付租賃款攤銷	2,157	2,352
A29900	政府補助收入	(229)	(442)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(1,358)	(1,977)
A31150	應收帳款	(160,324)	(108,651)
A31180	其他應收款	(394)	584
A31200	存 貨	22,713	(10,546)
A31230	預付款項	12,428	2,758
A31240	其他流動資產	(89)	(58)
A32150	應付帳款	50,252	83,389
A32180	其他應付款	40,332	51,860
A32210	預收款項	(8,931)	1,869
A32210	遞延收入	-	16,917
A32230	其他流動負債	(95)	118
A33000	營運產生之現金	435,156	453,054
A33300	支付之利息	(13,883)	(9,973)
A33500	支付之所得稅	(103,743)	(108,264)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>317,530</u>	<u>334,817</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00200	處分原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 15,412	\$ 74,925
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資價款	(15,258)	-
B00700	出售無活絡市場之債務工具投資價款	52,505	71,165
B02700	購置不動產、廠房及設備	(70,689)	(107,643)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	860	609
B03700	存出保證金增加	(19,686)	(384)
B03800	存出保證金減少	4,307	371
B04500	購置無形資產	(757)	(934)
B06500	其他金融資產增加	(6,051)	-
B06600	其他金融資產減少	10,007	41,349
B06800	其他非流動資產減少	-	6,452
B07100	預付設備款增加	(116,040)	(9,387)
B07500	收取之利息	<u>6,382</u>	<u>4,606</u>
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	<u>(139,008)</u>	<u>81,129</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	595,963	437,748
C00200	短期借款減少	(349,599)	(462,165)
C01600	舉借長期借款	49,187	35,125
C01700	償還長期借款	(11,453)	-
C03000	收取存入保證金	5,728	36,339
C03100	存入保證金返還	(3,696)	(36,209)
C04500	發放現金股利	(114,096)	(108,662)
C04600	發行本公司新股	<u>437,376</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>609,410</u>	<u>(97,824)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(38,238)</u>	<u>(29,159)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	749,694	288,963
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>611,963</u>	<u>334,510</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$1,361,657</u>	<u>\$ 623,473</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃國晃



經理人：黃國晃



會計主管：陳怡如



Sunjuice Holdings Co., Limited 及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

Sunjuice Holdings Co., Limited (以下簡稱為本公司) 於 99 年 1 月設立於英屬開曼群島，本公司及子公司 (以下簡稱合併公司) 所營業務主要為果汁生產銷售及現調機電子產品批發。

本公司股票自 101 年 9 月 5 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣，於 105 年 3 月 17 日起改在台灣證券交易所上市買賣。

本公司之功能性貨幣為人民幣，由於本公司股票係於台灣上市買賣，為增加財務報告之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 認可並發布生效之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC) (以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列／迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2／3 等

級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正於 106 年追溯適用。

2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，部門資訊揭露增加彙總基準判斷之說明，請參閱附註三十。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款係按原始發票金額衡量。

3. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

4. IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」

該修正規定，生產性植物應按 IAS 16 處理，原始認列係以成本衡量，後續係採成本模式衡量。生產性植物係指預期生產或供給農業產品超過一期之具生命之植物，且除偶發性作為殘料出售外，將其作為農業產品出售之可能性甚低。合併公司種植之藍莓樹係屬生產性植物，適用該修正前，因判斷藍莓樹整體公允價值無法可靠衡量，該生物資產係以成本減累計折舊及減損衡量，106 年追溯適用該修正時，藍莓樹於 105 年 1 月 1

日之帳面金額重分類至不動產、廠房及設備。此外，影響金額微小。

5. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

6. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註二五。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日

（接次頁）

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日
IAS 40之修正「投資性不動產之轉換」	2018年1月1日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：IFRS 12之修正係追溯適用於2017年1月1日以後開始之年度期間；IAS 28之修正係追溯適用於2018年1月1日以後開始之年度期間。

1. 2014-2016週期之年度改善

2014-2016週期之年度改善修正IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」及IAS 28「投資關聯企業及合資」等準則。

2. IFRS 9「金融工具」及相關修正

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。合併公司與客戶簽訂之合約，所承諾之各項商品或勞務皆有單獨售價。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。

此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 15 之差異說明。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年將追溯適用上述修正。

5. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租

賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為籌資活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRIC 23 「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」

該修正規定釐清對於非採用權益法處理之對關聯企業或合資之其他金融工具投資，包括 IAS 28 第 38 段所述實質上構成對關聯企業或合資淨投資一部分之長期權益之金融工具，係適用 IFRS 9 之規定處理。

前述修正規定生效時，合併公司應追溯適用，但得選擇將追溯適用之累積影響數認列於首次適用日，或在不使用後見之明之前提下重編比較期間資訊。

5. IFRS 9 之修正「具有負補償之提前還款特性」

IFRS 9 規定若合約條款允許發行人（即債務人）提前清償債務工具或允許持有人（即債權人）於到期前將債務工具賣回

予發行人，且提前還款金額幾乎代表尚未支付之本金及流通在外本金金額之利息以及提前終止合約之合理補償，則其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。該修正進一步說明，前述合理補償可能是由合約任一方支付或收取，意即提出提前還款要求之一方亦可能收取合理補償。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34 號「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表六及七。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

2. 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備（包含生產性植物）係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備（包含符合管理階層預期運作方式之必要地點及狀態前之生產性植物）係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

3. 生物資產

生產性植物係依不動產、廠房及設備之會計政策處理，其他生物資產（包含在生產植物上生長中之農產品）原始以成本加計交易成本認列，後續係以公允價值減出售成本衡量。以公允價值減出售成本衡量之變動所產生之利益或損失，係於發生當期計入損益。

自生物資產收成之農產品原始係以收成點之公允價值減出售成本衡量並轉列存貨，後續係按存貨處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

所得稅

截至 106 年及 105 年 9 月 30 日止，與未使用虧損扣抵有關之遞延所得稅資產帳面金額皆為 0 仟元。由於未來獲利之不可預測性，合併公司於 106 年及 105 年 9 月 30 日止分別尚有 13,471 仟元及 7,412 仟元之虧損扣抵並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

六、現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金	\$ 799	\$ 650	\$ 510
銀行活期存款	539,992	389,942	426,115
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）	<u>820,866</u>	<u>221,371</u>	<u>196,848</u>
	<u>\$ 1,361,657</u>	<u>\$ 611,963</u>	<u>\$ 623,473</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
持有供交易			
非衍生金融商品			
— 基金受益憑證	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,363</u>	<u>\$ 15,518</u>

八、無活絡市場之債務工具投資

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之			
定期存款	<u>\$ 7,737</u>	<u>\$ 46,170</u>	<u>\$ 40,360</u>

九、應收帳款

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 304,609	\$ 144,499	\$ 247,882
減：備抵呆帳	(<u>2,148</u>)	(<u>2,586</u>)	(<u>2,628</u>)
	<u>\$ 302,461</u>	<u>\$ 141,913</u>	<u>\$ 245,254</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為30天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過180天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過180天之應收帳款認列100%備抵呆帳，對於帳齡在1天至180天之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
0~90天	\$ 300,317	\$ 142,359	\$ 245,672
91~180天	2,654	40	103
181~365天	-	218	195
365天以上	<u>1,638</u>	<u>1,882</u>	<u>1,912</u>
合計	<u>\$ 304,609</u>	<u>\$ 144,499</u>	<u>\$ 247,882</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
0~90 天	\$ 146	\$ -	\$ 11
91~180 天	808	-	-
181~365 天	-	-	-
365 天以上	-	180	183
合 計	<u>\$ 954</u>	<u>\$ 180</u>	<u>\$ 194</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	群 減	組 損	評 損	估 失
105 年 1 月 1 日餘額				\$ 2,797
加：本期提列呆帳費用				-
外幣換算差額				(169)
105 年 9 月 30 日餘額				<u>\$ 2,628</u>
106 年 1 月 1 日餘額				\$ 2,586
減：本期實際沖銷				(214)
本期迴轉呆帳費用				(181)
外幣換算差額				(43)
106 年 9 月 30 日餘額				<u>\$ 2,148</u>

十、存 貨

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
製 成 品	\$ 60,294	\$ 103,898	\$ 98,017
在 製 品	6,051	5,673	6,001
原 物 料	<u>126,671</u>	<u>107,971</u>	<u>95,659</u>
	<u>\$ 193,016</u>	<u>\$ 217,542</u>	<u>\$ 199,677</u>

106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之備低跌價及呆滯損失分別為 7,524 仟元、5,711 仟元及 5,805 仟元。

106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失及呆滯損失 0 仟元、0 仟元、1,870 仟元及 0 仟元。

十一、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
Sunjuice Holdings Co., Limited	POWER KEEN LIMITED	投 資	100%	100%	100%	(1)
	SUNJUICE I INTERNATIONAL LIMITED	投 資	100%	-	-	(2)
POWER KEEN LIMITED	SUNJUICE (HONG KONG) LIMITED	投 資	100%	100%	100%	(3)
	鮮活果汁工業（昆山）有限 公司	果汁、蔬菜汁、蛋白飲料、 固體飲料及其他飲料等 生產和銷售	37.36%	37.36%	37.36%	(4)
SUNJUICE (HONG KONG) LIMITED	鮮活果汁工業（昆山）有限 公司	果汁、蔬菜汁、蛋白飲料、 固體飲料及其他飲料等 生產和銷售	62.64%	62.64%	62.64%	(4)
鮮活果汁工業（昆山）有限 公司	鮮活果汁工業（天津）有限 公司	飲料加工	100%	100%	100%	(5)
	鮮活食品（昆山）有限公司	銷售濃縮果汁、果粒、果 粉、飲料濃漿及相關配套 果汁機設備、飲料用設備 等	100%	100%	100%	(6)
	廣東鮮活果汁生物科技有限 公司	水果製品領域的技術開發 和技術服務。飲料、水果 製品、功能性水果提取 物、水果酵素產品的生產 與銷售	100%	100%	100%	(7)
	SENSE INTERNATIONAL LIMITED	投 資	100%	100%	100%	(8)
SENSE INTERNATIONAL LIMITED	上海光裕堂飲料有限公司	飲料、預包裝食品、現調 機、咖啡機、茶一體機、 電子產品的批發、進出 口、佣金代理，現調機、 咖啡機、茶一體機的租賃	100%	100%	100%	(9)
SUNJUICE I INTERNATIONAL LIMITED	蘇州鮮南食品有限公司	植物蛋白飲料及其他固體 飲料產品的加工與銷 售，食品及設備進出口貿 易	100%	-	-	(10)
鮮活食品（昆山）有限公司	昆山姜杭生態農業科技開發 有限公司	農副產品種植、養殖及銷售	51%	51%	51%	(11)及 (12)

(1) POWER KEEN LIMITED（以下簡稱 POWER KEEN）登記設立於薩摩亞群島，98 年 12 月 16 日經核准設立，主要營業項目為依據母公司經營政策進行轉投資。

(2) SUNJUICE I INTERNATIONAL LIMITED（以下簡稱 SUNJUICE I）登記設立於香港，105 年 10 月 7 日經核准設立，Sunjuice Holdings 之投資款於 106 年 1 月 9 日匯入，主要營業項目為依據母公司經營政策進行轉投資。

(3) SUNJUICE (HONG KONG) LIMITED（以下簡稱 SUNJUICE HK）登記設立於香港，98 年 5 月 11 日經核准設立，主要營業項目為依據母公司經營政策進行轉投資。

- (4) 鮮活果汁工業（昆山）有限公司（以下簡稱昆山鮮活公司），係經中華人民共和國江蘇省人民政府核准，於 98 年 6 月 26 日取得「中華人民共和國台港澳僑投資企業批准證書」成立。並於同年取得營業執照，營業期限為 50 年（98 年 9 月 22 日至 148 年 9 月 21 日）。

昆山鮮活公司主要營業項目為果汁、蔬菜汁、蛋白飲料、固體飲料及其他飲料等生產和銷售業務。

- (5) 鮮活果汁工業（天津）有限公司（以下簡稱天津鮮活公司），係經天津市濱海新區工商行政管理局核准，於 103 年 5 月 6 日成立，並於同年取得營業執照，營業期限為 20 年（103 年 5 月 6 日至 123 年 5 月 5 日）。

天津鮮活公司主要營業項目為果汁飲料加工生產。

- (6) 鮮活食品（昆山）有限公司（以下簡稱鮮活食品公司），係經中華人民共和國江蘇省人民政府核准，於 87 年 2 月 10 日取得「中華人民共和國外商投資企業批准證書」，並於同年取得營業執照，營業期限為 50 年（87 年 2 月 10 日至 137 年 2 月 9 日）。

鮮活食品公司主要營業項目為銷售濃縮果汁、果粒、果粉、飲料濃漿及相關配套果汁機設備、飲料用設備等業務。

- (7) 廣東鮮活果汁生物科技有限公司（以下簡稱廣東鮮活公司），係經肇慶工商行政管理局核准，於 103 年 10 月 22 日成立並取得營業執照，且無營業期限限制。

廣東鮮活公司主要營業項目為果汁、蔬菜汁、蛋白飲料、固體飲料及其他飲料等生產和銷售業務。

- (8) SENSE INTERNATIONAL LIMITED（以下簡稱 SENSE）登記設立於薩摩亞群島，103 年 10 月 21 日經核准設立，主要營業項目為依據母公司經營政策進行轉投資。

- (9) 上海光裕堂飲料有限公司（以下簡稱上海光裕堂公司），係經上海市工商行政管理局核准，於 103 年 12 月 8 日成立並取得營業執照，營業期限為 30 年（103 年 12 月 8 日至 133 年 12 月 7 日）。

上海光裕堂公司主要營業項目為飲料、預包裝食品、現調機、咖啡機、茶一體機、電子產品的批發進出口、佣金代理（除拍賣外）；現調機、咖啡機、茶一體機的租賃及電腦軟體之開發。

(10) 蘇州鮮南食品有限公司（以下簡稱蘇州鮮南公司），係經昆山市市場監督管理局核准，於106年4月5日成立並取得營業執照，營業期限為50年（106年4月5日至156年4月4日）。

(11) 昆山姜杭生態農業科技開發有限公司（以下簡稱昆山姜杭公司），係經中華人民共和國江蘇省人民政府核准，於99年12月14日成立，並於同年取得營業執照，營業期限為30年（99年12月14日至129年12月13日）。

昆山姜杭公司主要營業項目為農副產品種植、養殖及銷售等業務。

(12) 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱；惟合併公司管理階層認為上述非重要子公司財務報告倘經會計師核閱，尚不致產生重大之差異。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

十二、不動產、廠房及設備

	建築物	機器設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	生產性植物	未完工程	合計
成本								
105年1月1日餘額	\$ 231,520	\$ 163,662	\$ 13,748	\$ 11,582	\$ 202,186	\$ 4,597	\$ 6,347	\$ 633,642
增 添	15,442	1,713	909	536	61,874	48	12,437	92,959
處 分	-	(1,832)	(534)	-	(5,989)	(117)	-	(8,472)
重 分 類	1,547	2,123	378	-	16,243	-	(2,199)	18,092
淨兌換差額	(14,636)	(9,970)	(859)	(720)	(14,933)	(275)	(769)	(42,162)
105年9月30日餘額	<u>\$ 233,873</u>	<u>\$ 155,696</u>	<u>\$ 13,642</u>	<u>\$ 11,398</u>	<u>\$ 259,381</u>	<u>\$ 4,253</u>	<u>\$ 15,816</u>	<u>\$ 694,059</u>
累計折舊								
105年1月1日餘額	\$ 64,411	\$ 40,388	\$ 7,959	\$ 5,392	\$ 51,346	\$ 162	\$ -	\$ 169,658
折舊費用	17,557	13,098	1,888	4,462	47,261	118	-	84,384
處 分	-	(1,097)	(481)	-	(5,347)	-	-	(6,925)
淨兌換差額	(4,634)	(2,952)	(542)	(514)	(4,893)	(15)	-	(13,550)
105年9月30日餘額	<u>\$ 77,334</u>	<u>\$ 49,437</u>	<u>\$ 8,824</u>	<u>\$ 9,340</u>	<u>\$ 88,367</u>	<u>\$ 265</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 233,567</u>
105年9月30日淨額	<u>\$ 156,539</u>	<u>\$ 106,259</u>	<u>\$ 4,818</u>	<u>\$ 2,058</u>	<u>\$ 171,014</u>	<u>\$ 3,988</u>	<u>\$ 15,816</u>	<u>\$ 460,492</u>
成本								
106年1月1日餘額	\$ 232,878	\$ 157,082	\$ 11,901	\$ 11,213	\$ 256,705	\$ 4,191	\$ 20,808	\$ 694,778
增 添	3,305	1,540	2,205	242	9,483	21	54,254	71,050
處 分	(6,628)	(473)	(1,711)	(8,571)	(6,575)	(43)	-	(24,001)
重 分 類	552	35,448	1,644	-	8,999	-	50,918	97,561
淨兌換差額	(3,356)	(1,728)	(136)	(261)	(3,489)	(61)	1,189	(7,842)
106年9月30日餘額	<u>\$ 226,751</u>	<u>\$ 191,869</u>	<u>\$ 13,903</u>	<u>\$ 2,623</u>	<u>\$ 265,123</u>	<u>\$ 4,108</u>	<u>\$ 127,169</u>	<u>\$ 831,546</u>

(接次頁)

(承前頁)

	建築物	機器設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	生產性植物	未完工程	合計
累計折舊								
106年1月1日餘額	\$ 82,957	\$ 52,798	\$ 7,684	\$ 10,591	\$ 98,109	\$ 305	\$ -	\$ 252,444
折舊費用	14,137	11,273	1,415	689	40,217	115	-	67,846
處分	(6,628)	(390)	(1,374)	(8,571)	(6,315)	-	-	(23,278)
淨兌換差額	(1,082)	(611)	(108)	(248)	(953)	(3)	-	(3,005)
106年9月30日餘額	<u>\$ 89,384</u>	<u>\$ 63,070</u>	<u>\$ 7,617</u>	<u>\$ 2,461</u>	<u>\$ 131,058</u>	<u>\$ 417</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 294,007</u>
106年9月30日淨額	<u>\$ 137,367</u>	<u>\$ 128,799</u>	<u>\$ 6,286</u>	<u>\$ 162</u>	<u>\$ 134,065</u>	<u>\$ 3,691</u>	<u>\$ 127,169</u>	<u>\$ 537,539</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	20年
機電動力設備	5年
機器設備	3至10年
運輸設備	3至10年
其他設備	1至10年
租賃改良	2年
生產性植物	10至28年

十三、預付租賃款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動	\$ 5,606	\$ 2,956	\$ 3,004
非流動	<u>133,217</u>	<u>137,366</u>	<u>140,379</u>
	<u>\$ 138,823</u>	<u>\$ 140,322</u>	<u>\$ 143,383</u>

預付租賃款主要係為昆山鮮活公司、天津鮮活公司及廣東鮮活公司之土地使用權與天津鮮活公司及廣東鮮活公司之廠房租金。

十四、其他資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動			
預付租賃款一流動	\$ 5,606	\$ 2,956	\$ 3,004
預付貨款	19,348	33,991	20,957
預付費用	22,480	18,684	23,242
留抵稅額	<u>17,494</u>	<u>21,725</u>	<u>20,887</u>
小計	<u>64,928</u>	<u>77,356</u>	<u>68,090</u>
其他金融資產一流動	8,859	13,048	10,439
其他流動資產	<u>408</u>	<u>319</u>	<u>316</u>
	<u>\$ 74,195</u>	<u>\$ 90,723</u>	<u>\$ 78,845</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 33,682	\$ 14,679	\$ 5,669
存出保證金	<u>21,291</u>	<u>5,777</u>	<u>5,848</u>
	<u>\$ 54,973</u>	<u>\$ 20,456</u>	<u>\$ 11,517</u>

(一) 預付貨款主要係購買凍果等原料所產生之預付購料款。

(二) 其他金融資產係合併公司向銀行借款之擔保品及進口原物料之海關保證金帳戶，抵質押情形請參閱附註二六。

(三) 預付設備款主要係昆山鮮活新增車間裝修及生產線與廢水處理工程之款項。

十五、借 款

(一) 短期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
－信用額度借款	<u>\$ 531,262</u>	<u>\$ 285,499</u>	<u>\$ 279,750</u>

銀行週轉性借款之利率於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.4396%~4.437%、4.35%~4.487%及 4.35%~4.487%。

(二) 長期借款

	借 款 內 容	106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
<u>擔保借款</u> (附註二六)				
銀行借款	到期日：108年8月30日 還款辦法：自首次動用日105年8月30日起，滿15個月之日為第一期，依每3個月為一期，分8期攤還。	\$ 12,834	\$ 13,020	\$ -
	到期日：108年8月30日 還款辦法：自首次動用日105年8月30日起，滿15個月之日為第一期，依每3個月為一期，分8期攤還。	4,278	-	-
	小 計	<u>17,112</u>	<u>13,020</u>	<u>-</u>

(接次頁)

(承前頁)

	借 款 內 容	106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
<u>無擔保借款</u>				
<u>信用額度借款</u>				
	到 期 日：107 年 12 月 25 日	\$ 4,456	\$ 6,660	\$ 7,352
	還款辦法：自首次動用日 104 年 12 月 25 日起，滿 15 個月之日為第一期，依每 3 個月為一期，分 8 期攤還。			
	到 期 日：107 年 12 月 25 日	3,342	5,425	5,514
	還款辦法：自首次動用日 104 年 12 月 25 日起，滿 15 個月之日為第一期，依每 3 個月為一期，分 8 期攤還。			
	到 期 日：107 年 12 月 25 日	3,342	5,425	5,514
	還款辦法：自首次動用日 104 年 12 月 25 日起，滿 15 個月之日為第一期，依每 3 個月為一期，分 8 期攤還。			
	到 期 日：107 年 12 月 25 日	3,008	4,883	4,963
	還款辦法：自首次動用日 104 年 12 月 25 日起，滿 15 個月之日為第一期，依每 3 個月為一期，分 8 期攤還。			
	到 期 日：107 年 12 月 25 日	6,116	9,927	10,090
	還款辦法：自首次動用日 104 年 12 月 25 日起，滿 15 個月之日為第一期，依每 3 個月為一期，分 8 期攤還。			
	到 期 日：108 年 8 月 30 日	-	-	13,235
	還款辦法：自首次動用日 104 年 12 月起，滿 15 個月之日為第一期，依每 3 個月為一期，分 8 期攤還。			
	到 期 日：109 年 7 月 6 日	45,510	-	-
	還款辦法：			
	2018.03.04 還款 455 仟元；			
	2018.09.04 還款 8,647 仟元；			
	2019.03.04 還款 455 仟元；			
	2019.09.04 還款 8,647 仟元；			
	2020.03.04 還款 455 仟元；			
	2020.07.06 還款 26,851 仟元。			
	小 計	<u>65,774</u>	<u>32,320</u>	<u>46,668</u>
	合 計	82,886	45,340	46,668
	減：列為 1 年內到期部分	(70,277)	(17,501)	(23,334)
	長期借款	<u>\$ 12,609</u>	<u>\$ 27,839</u>	<u>\$ 23,334</u>

銀行週轉性借款之利率於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 4.75%~5.1063%、4.9875%~5.1063%及 4.9875%~5.1063%。

合併公司已於 105 第 4 季提前償還無擔保借款 13,235 仟元。

十六、應付帳款

本公司採購進貨之平均賒帳期間多為月結 30 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十七、其他負債

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 57,877	\$ 55,772	\$ 61,363
應付員工酬勞及董監酬勞	7,704	7,180	6,435
應付勞務費	6,526	3,535	3,495
應付租金	2,774	1,224	2,054
應付稅費	2,849	3,604	3,924
應付保險費	41,973	39,126	38,907
應付運費	16,241	7,138	9,960
應付銷售獎勵金	92,845	69,732	52,698
應付設備款	2,348	1,987	1,532
應付增值稅	16,970	13,421	19,418
其他（職工福利、排汗費及雜項購置等）	11,574	16,351	35,564
	<u>\$ 259,681</u>	<u>\$ 219,070</u>	<u>\$ 235,350</u>
<u>非 流 動</u>			
遞延收入			
政府補助（附註二二）	\$ 14,749	\$ 15,199	\$ 15,529
存入保證金	39,720	37,793	38,104
	<u>\$ 54,469</u>	<u>\$ 52,992</u>	<u>\$ 53,633</u>

應付銷售獎勵金係依歷史經驗、合約條件及其他已知原因所估計可能發生之產品銷售獎勵金，並於相關產品出售當年度認列為營業收入之減項。

十八、權益

(一) 股本

普通股

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
額定股數(仟股)	<u>60,000</u>	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 300,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>30,766</u>	<u>27,166</u>	<u>27,166</u>
已發行股本	<u>\$ 307,656</u>	<u>\$ 271,656</u>	<u>\$ 271,656</u>

本公司於 99 年 1 月 12 日發行股本新台幣 150,000 仟元，依鮮活食品公司及昆山鮮活公司 99 年 3 月底之淨值為基礎，透過與 POWER KEEN 股東換股取得 POWER KEEN 100% 股權，以及其直接及間接持有鮮活食品公司及昆山鮮活公司 100% 之股權。截至 106 年 9 月 30 日，本公司額定股本為 600,000 仟元，實收股本為 307,656 仟元，每股面額為新台幣 10 元，分為 30,766 仟股，均為普通股。

106 年 5 月 12 日董事會決議現金增資發行新股 3,600 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 112 元溢價發行，增資後實收股本為 307,656 仟元。上述現金增資案業經金融監督管理委員會證券期貨局於 106 年 6 月 14 日核准申報生效，並經董事會決議，以 106 年 8 月 4 日為增資基準日。

(二) 資本公積

資本公積中屬股票發行溢價者得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 7 日股東常會決議，通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，應先彌補虧損，次提 10% 為盈餘公積，但盈餘公積已達資本總額時，不在此限。如尚有餘額，除公司章程另有規定外，得加計以前年度未分配盈餘為股東股息及紅利，由董事會擬具盈餘分配議案，經股東常會以普通決議分派之。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十九之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，應依開曼公司法及適用之掛牌規則之規定，在考量財務、業務及經營因素後，以不低於當期淨利 20%，作為股東股息或紅利進行分配。股東股利採股票股利及現金股利兩種方式互相配合方式發放，其中現金股利占股利總額不低於 30%。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管會發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 106 年 5 月 3 日及 105 年 6 月 7 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	105年度	104年度	105年度	104年度
盈餘公積	\$ 22,683	\$ 21,068	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	31,646	-	-	-
現金股利	114,096	108,662	4.2	4

十九、淨利及其他綜合損益

(一) 其他收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 3,674	\$ 1,118	\$ 7,572	\$ 4,059
政府補助收入 (附註二二)	4,630	2,939	12,506	6,441
其 他	258	316	850	810
	<u>\$ 8,562</u>	<u>\$ 4,373</u>	<u>\$ 20,928</u>	<u>\$ 11,310</u>

(二) 其他利益及損失

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及 設備損益	\$ 47	(\$ 253)	\$ 137	(\$ 938)
淨外幣兌換損益	(7,255)	(4,497)	(8,789)	(9,801)
持有供交易之金融資產 損益	-	(15)	49	1,324
其 他	(182)	(919)	(1,471)	(10,952)
	<u>(\$ 7,390)</u>	<u>(\$ 5,684)</u>	<u>(\$ 10,074)</u>	<u>(\$ 20,367)</u>

天津鮮活公司於 105 年 6 月 24 日因違反大陸食品安全法，而裁定罰款人民幣 1,904 仟元（約新台幣 9,284 仟元），已列入 105 年其他利益及損失－其他項下。

(三) 財務成本

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>(\$ 6,329)</u>	<u>(\$ 3,673)</u>	<u>(\$ 13,801)</u>	<u>(\$ 9,021)</u>

(四) 折舊及攤銷

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 20,369	\$ 26,980	\$ 67,846	\$ 84,384
無形資產	406	351	786	1,257
合 計	<u>\$ 20,775</u>	<u>\$ 27,331</u>	<u>\$ 68,632</u>	<u>\$ 85,641</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 10,032	\$ 11,136	\$ 29,686	\$ 37,236
營業費用	10,337	15,844	38,160	47,148
	<u>\$ 20,369</u>	<u>\$ 26,980</u>	<u>\$ 67,846</u>	<u>\$ 84,384</u>
無形資產攤銷費用依功 能別彙總				
營業成本	\$ 39	\$ -	\$ 115	\$ -
管理費用	367	351	671	1,257
	<u>\$ 406</u>	<u>\$ 351</u>	<u>\$ 786</u>	<u>\$ 1,257</u>

(五) 員工福利費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
其他員工福利	<u>\$ 94,111</u>	<u>\$ 94,198</u>	<u>\$ 239,568</u>	<u>\$ 238,274</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 33,913	\$ 31,460	\$ 87,426	\$ 86,221
營業費用	60,198	62,738	152,142	152,053
	<u>\$ 94,111</u>	<u>\$ 94,198</u>	<u>\$ 239,568</u>	<u>\$ 238,274</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 0.15% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
員工酬勞	2%	2%	2%	2%
董監事酬勞	1%	1%	1%	1%

金 額

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 2,533</u>	<u>\$ 1,925</u>	<u>\$ 5,136</u>	<u>\$ 4,290</u>
董監事酬勞	<u>\$ 1,266</u>	<u>\$ 963</u>	<u>\$ 2,568</u>	<u>\$ 2,145</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 106 年 3 月 17 日及 105 年 3 月 11 日舉行董事會，分別決議通過 105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	105年度		104年度	
	現	金	現	金
員工酬勞		\$ 4,787		\$ 3,192
董監事酬勞		2,393		2,128

105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 105 及 104 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 47,975	\$ 39,848	\$ 124,321	\$ 92,136
以前年度之調整	<u>17</u>	<u>1,750</u>	<u>2,398</u>	<u>3,603</u>
	47,992	41,598	126,719	95,739
遞延所得稅				
本期產生者	<u>12,731</u>	<u>11,758</u>	<u>16,168</u>	<u>22,479</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 60,723</u>	<u>\$ 53,356</u>	<u>\$ 142,887</u>	<u>\$ 118,218</u>

(二) 本公司及子公司所得稅結算申報案件，除本公司、POWER KEEN、SUNJUICE I、SUNJUICE HK、SENSE 及昆山姜杭免納所得稅外，其餘各公司業已依各國當地政府規定期限，按適用之法定稅率 25% 完成所得稅申報。

(三) POWER KEEN 及 SUNJUICE HK 業已按大陸盈餘匯出之法定稅率 10% 估列大陸子公司之盈餘匯出稅。

二一、每股盈餘

單位：每股元

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 4.07</u>	<u>\$ 3.45</u>	<u>\$ 9.26</u>	<u>\$ 7.58</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 4.07</u>	<u>\$ 3.45</u>	<u>\$ 9.25</u>	<u>\$ 7.57</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	<u>\$ 119,843</u>	<u>\$ 93,656</u>	<u>\$ 258,582</u>	<u>\$ 205,828</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	<u>\$ 119,843</u>	<u>\$ 93,656</u>	<u>\$ 258,582</u>	<u>\$ 205,828</u>

股 數

單位：仟股

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	29,435	27,166	27,930	27,166
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>18</u>	<u>13</u>	<u>37</u>	<u>35</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>29,453</u>	<u>27,179</u>	<u>27,967</u>	<u>27,201</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二二、政府補助

- (一) 合併公司於 105 年 1 月取得天津開發區設廠之政府補助人民幣 16,917 仟元，政府補助款係為天津政府鼓勵企業於天津開發區設廠，於企業取得土地使用權後發放補助款，係屬與資產有關之政府補助，故帳列遞延收入，並依據土地使用權使用年限內於 106 及 105 年前 3 季認列收益 229 仟元及 442 仟元。
- (二) 合併公司於 106 年 6 月取得廣東肇慶高新區投資之政府補助人民幣 1,731 仟元（約新台幣 7,781 仟元），政府補助款係為廣東肇慶高新技術鼓勵企業於廣東肇慶高新區投資，於投資協議書訂定，向政府租賃工業用地，得取得之補貼款，於收取期間認列於損益。
- (三) 合併公司於 106 年 7 月取得昆山市農業委員會及財政局之政府補助人民幣 400 仟元（約新台幣 1,798 仟元），政府補助款係為昆山市農委及財政廳鼓勵企業發展現代農業產業，經專家評審、項目公示及備審核等程序，符合要求得取得之補貼款，於收取期間認列於損益。

- (四) 合併公司於 106 年 9 月取得昆山市安監局、江蘇省經信委員會及昆山市科學技術局之政府補助合計人民幣 600 仟元（約新台幣 2,698 仟元），政府補助款係為昆山市政府鼓勵企業安全文化建設、江蘇省政府鼓勵企業實施信用管理發揮示範作用及鼓勵企業發展生態農業科技，已符合專項得取得之補助款，於收取期間認列於損益。

二三、非現金交易

合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日取得公允價值合計 71,050 仟元之不動產、廠房及設備，應付設備款共計增加 361 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 70,689 仟元（參閱附註十二）。
- (二) 合併公司於 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日取得公允價值合計 92,959 仟元之不動產、廠房及設備，應付設備款共計減少 14,684 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 107,643 仟元（參閱附註十二）。

二四、金融工具

- (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

- (二) 公允價值之資訊－按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

第 1 等級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>透過損益按公允價值</u>			
<u> 衡量之金融資產</u>			
持有供交易之非衍生			
金融資產	\$ -	\$ 15,363	\$ 15,518

106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
持有供交易(註1)	\$ -	\$ 15,363	\$ 15,518
放款及應收款(註2)	1,686,906	816,344	927,182
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	981,618	610,075	701,951

註1：餘額係包含分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產餘額。

註2：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註3：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期借款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收票據及帳款、應付帳款及借款等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司因持有外幣計價之存款及借款，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二八。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當人民幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當人民幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅後淨利或權益減少之金額；當人民幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅後淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
損 益	(\$ 780)	\$ 562

- (i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價存款及借款。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ -	\$ 15,363	\$ 15,518
具現金流量利率風險			
－金融資產	1,377,454	670,531	673,762
－金融負債	614,148	330,839	326,418

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 1 個百分點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將增加 5,725 仟元及增加 2,605 仟元，主因為合併公司之變動利率借款與變動利率存款之投資。

合併公司於本期對利率之敏感度上升，主因為變動利率債務工具增加。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至106年9月30日暨105年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列融資額度之說明。

融資額度

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
無擔保銀行借款 額度			
—已動用金額	\$ 608,629	\$ 317,819	\$ 326,418
—未動用金額	<u>533,618</u>	<u>173,815</u>	<u>188,451</u>
	<u>\$ 1,142,247</u>	<u>\$ 491,634</u>	<u>\$ 514,869</u>
有擔保銀行借款 額度			
—已動用金額	\$ 17,112	\$ 13,020	\$ -
—未動用金額	<u>32,949</u>	<u>37,767</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 50,061</u>	<u>\$ 50,787</u>	<u>\$ -</u>

二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與 合 併 公 司 之 關 係</u>
大東羊食品工業有限公司	關聯企業

(二) 進 貨

關係人類別／名稱	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
關聯企業				
大東羊食品工業 有限公司	<u>\$ 50,511</u>	<u>\$ 30,518</u>	<u>\$ 92,501</u>	<u>\$ 84,715</u>

合併公司向關係人進貨係為客製化產品，其進貨價格係屬議定交易條件與一般供應商相當。

(三) 應付關係人款項（不含對關係人借款）

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付帳款	關聯企業			
	大東羊食品工業有限公司	<u>\$ 1,781</u>	<u>\$ 663</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(四) 預付款項

關係人類別／名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
關聯企業			
大東羊食品工業有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 435</u>

(五) 主要管理階層薪酬

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 4,685</u>	<u>\$ 3,577</u>	<u>\$ 11,856</u>	<u>\$ 11,848</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品及進口原物料之海關保證金帳戶：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
質押定存單（帳列其他金融資產－流動）	\$ 3,690	\$ 2,770	\$ 10,439
擔保帳戶（帳列其他金融資產－流動）	<u>5,169</u>	<u>10,278</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 8,859</u>	<u>\$ 13,048</u>	<u>\$ 10,439</u>

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

合併公司未認列之合約承諾如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 190,170</u>	<u>\$ 42,510</u>	<u>\$ 11,153</u>

二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

106 年 9 月 30 日

	外 (單位仟元)	幣 匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 元	\$ 3,517	6.6369 (美元：人民幣)				<u>\$ 106,241</u>	
<u>外 幣 負 債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 元	6,100	6.6369 (美元：人民幣)				<u>\$ 184,248</u>	

105 年 12 月 31 日

	外 (單位仟元)	幣 匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 元	\$ 1,755	6.9370 (美元：人民幣)				<u>\$ 56,208</u>	

105 年 9 月 30 日

	外 (單位仟元)	幣 匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 元	\$ 1,795	6.6778 (美元：人民幣)				<u>\$ 56,247</u>	

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

外 幣	106年7月1日至9月30日			105年7月1日至9月30日		
	匯	率	淨兌換損益	匯	率	淨兌換損益
美 元	6.8031 (美元：人民幣)		(<u>\$ 7,255</u>)	6.5757 (美元：人民幣)		(<u>\$ 4,497</u>)

外 幣	106年1月1日至9月30日			105年1月1日至9月30日		
	匯	率	淨兌換損益	匯	率	淨兌換損益
美 元	6.8031 (美元：人民幣)		(<u>\$ 8,789</u>)	6.5757 (美元：人民幣)		(<u>\$ 9,801</u>)

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一
2. 為他人背書保證：附表二
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四
9. 從事衍生工具交易：無
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五
11. 被投資公司資訊：附表六

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三十、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

果汁生產銷售部門 一直接銷售

現調機銷售部門 一直接銷售

現調機銷售部門係以收取押金方式提供銷售對象現調機，以銷售供現調機使用之原汁為主。

主要營運決策者將境內各城市之果汁生產銷售單位視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

1. 該等營運部門具有類似之長期銷貨毛利；
2. 產品性質及製程類似；
3. 產品交付客戶之方式相同

(一) 部門收入與營運結果

合併公司收入與營運結果依應報導部門分析如下：

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	果汁生產銷售	現調機銷售	總計
來自外部客戶收入	\$ 2,311,085	\$ 94,165	\$ 2,405,250
部門間收入	56,585	-	56,585
內部沖銷	(56,585)	-	(56,585)
合併收入	<u>\$ 2,311,085</u>	<u>\$ 94,165</u>	<u>\$ 2,405,250</u>
部門損益	<u>\$ 418,429</u>	<u>(\$ 13,152)</u>	\$ 405,277
利息收入			7,572
政府補助收入			12,506
處分不動產、廠房及設備 損益			137
淨外幣兌換損益			(8,789)
持有供交易之金融資產 損益			49
其他			(621)
財務成本			(13,801)
稅前淨利			<u>\$ 402,330</u>

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	果汁生產銷售	現調機銷售	總計
來自外部客戶收入	\$ 2,114,695	\$ 91,398	\$ 2,206,093
部門間收入	62,051	-	62,051
內部沖銷	(62,051)	-	(62,051)
合併收入	<u>\$ 2,114,695</u>	<u>\$ 91,398</u>	<u>\$ 2,206,093</u>
部門損益	<u>\$ 367,028</u>	<u>(\$ 24,286)</u>	\$ 342,742
利息收入			4,059
政府補助收入			6,441
處分不動產、廠房及設備 損益			(938)
淨外幣兌換損益			(9,801)
持有供交易之金融資產 損益			1,324
其他			(10,142)
財務成本			(9,021)
稅前淨利			<u>\$ 324,664</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之利息收入、政府補助收入、處分不動產、廠房及設備損益、淨外幣兌換損益、持有供交易之金融資產損益、其他及財務成本。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>部門資產</u>			
果汁生產銷售	\$ 2,467,992	\$ 1,536,502	\$ 1,637,144
現調機銷售	<u>195,570</u>	<u>179,665</u>	<u>177,691</u>
部門資產總額	2,663,562	1,716,167	1,814,835
其他金融資產－流動	8,859	13,048	10,439
遞延所得稅資產	<u>15,844</u>	<u>2,074</u>	<u>2,108</u>
合併資產總額	<u>\$ 2,688,265</u>	<u>\$ 1,731,289</u>	<u>\$ 1,827,382</u>

除其他金融資產－流動及遞延所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。應報導部門使用之資產係按個別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤。

Sunjuice Holdings Co., Limited 及子公司

資金貸與他人

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元／外幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關聯人	本最高餘額	期末餘額	實際金額	支利區	利率	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列呆帳金額	擔保名稱	品價值	對個別對象資金貸與總額	資金貸與總額
1	鮮活果汁工業(昆山)有限公司	鮮活果汁工業(天津)有限公司	其他應收款—關係人	是	\$ 22,755 (RMB 5,000)	\$ -	\$ -	-	-	有短期融通資金之必要	\$ -	租賃	\$ -	無	-	\$ 2,187,092 (註4)	\$ 2,187,092 (註4)
1	鮮活果汁工業(昆山)有限公司	上海光裕堂飲料有限公司	其他應收款—關係人	是	80,000	80,000	77,367 (RMB 17,000)	-	-	有短期融通資金之必要	-	營運週轉金	-	無	-	2,187,092 (註4)	2,187,092 (註4)
2	鮮活食品(昆山)有限公司	鮮活果汁工業(昆山)有限公司	其他應收款—關係人	是	136,530 (RMB 30,000)	136,530 (RMB 30,000)	136,530 (RMB 30,000)	-	-	有短期融通資金之必要	-	營運週轉金	-	無	-	2,187,092 (註4)	2,187,092 (註4)
3	POWER KEEN LIMITED	鮮活果汁工業(昆山)有限公司	其他應收款—關係人	是	273,060 (RMB 60,000)	273,060 (RMB 60,000)	-	-	1.5%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉金	-	無	-	2,187,092 (註4)	2,187,092 (註4)
3	POWER KEEN LIMITED	鮮活果汁工業(昆山)有限公司	其他應收款—關係人	是	90,585 (USD 3,000)	-	-	-	-	有短期融通資金之必要	-	營運週轉金	-	無	-	2,187,092 (註4)	2,187,092 (註4)
3	POWER KEEN LIMITED	鮮活果汁工業(昆山)有限公司	其他應收款—關係人	是	318,570 (RMB 70,000)	318,570 (RMB 70,000)	159,285 (RMB 35,000)	-	1.5%	有短期融通資金之必要	-	資金合理性利用	-	無	-	2,187,092 (註4)	2,187,092 (註4)
4	鮮活果汁工業(天津)有限公司	鮮活果汁工業(昆山)有限公司	其他應收款—關係人	是	45,510 (RMB 10,000)	45,510 (RMB 10,000)	-	-	-	有短期融通資金之必要	-	營運週轉金	-	無	-	2,187,092 (註4)	2,187,092 (註4)
5	廣東鮮活果汁生物科技有限公司	鮮活果汁工業(昆山)有限公司	其他應收款—關係人	是	45,510 (RMB 10,000)	45,510 (RMB 10,000)	-	-	-	有短期融通資金之必要	-	營運週轉金	-	無	-	2,187,092 (註4)	2,187,092 (註4)

註 1：Sunjuice Holdings Co., Limited 總貸與金額以不超過母公司淨值的百分之四十為限，公司間或與行號間有短期融通資金之必要而將資金貸與他人之總額，亦以不超過母公司淨值的百分之四十為限。

註 2：與 Sunjuice Holdings Co., Limited 有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

註 3：有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過母公司淨值百分之四十為限。所稱融資金額，係指本公司短期融通資金之累計餘額。

註 4：Sunjuice Holdings Co., Limited 直接及間接持有表決權股份百分之百之公司間及受同一母公司百分之百持股份控制之二子公司間，從事資金貸與，不受註 1 及註 3 之限制。惟基於公司治理需要，資金貸與總額及個別對象之限額皆不超過母公司合併資產負債表中業主權益之金額 150% 為限。Sunjuice Holdings Co., Limited 財務報表淨值 1,458,061 千元 $\times 150\% = 2,187,092$ 千元。

註 5：上述交易已於合併報表中沖銷。

Sunjuice Holdings Co., Limited 及子公司
為他人背書保證

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元／外幣仟元

附表二

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被背書保證公司名稱	關係 (註 2)	對象 (註 3)	業 證 保 額 (註 3)	本期最高背書 保證餘額 (USD 5,000)	期 末 保 額 (USD 3,000)	背書 餘額 (USD 3,000)	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書 最高 限額 (註 3)	屬母子公司 對母子公司 背書保證	屬母子公司 對母子公司 背書保證	屬大陸 地區背書 保證	註
0	Sunjuice Holdings Co., Limited	POWER KEEN LIMITED	2		\$ 729,031	\$ 151,300 (USD 5,000)	\$ 90,780 (USD 3,000)		\$ -	\$ -	6.23%	\$ 1,458,061	Y	N	N	
0	Sunjuice Holdings Co., Limited	POWER KEEN LIMITED	2		729,031	60,520 (USD 2,000)	60,520 (USD 2,000)		60,520 (USD 2,000)	-	4.15%	1,458,061	Y	N	N	
0	Sunjuice Holdings Co., Limited	鮮活果汁工業(昆山)有限公司	3		729,031	30,260 (USD 1,000)	30,260 (USD 1,000)		-	-	2.08%	1,458,061	Y	N	Y	
0	Sunjuice Holdings Co., Limited	鮮活果汁工業(昆山)有限公司	3		729,031	182,040 (RMB 40,000)	-		-	-	-	1,458,061	Y	N	Y	
0	Sunjuice Holdings Co., Limited	鮮活果汁工業(昆山)有限公司	3		729,031	136,530 (RMB 30,000)	136,530 (RMB 30,000)		44,942 (RMB 9,875)	-	9.36%	1,458,061	Y	N	Y	
0	Sunjuice Holdings Co., Limited	SENSE INTERNATIONAL LIMITED	3		729,031	48,416 (USD 1,600)	48,416 (USD 16,000)		33,286 (USD 11,000)	-	3.32%	1,458,061	Y	N	N	
1	鮮活果汁工業(昆山)有限公司	上海光裕堂飲料有限公司	3		729,031	81,918 (RMB 18,000)	81,918 (RMB 18,000)		37,376 (RMB 8,213)	50,061 (RMB 11,000)	5.62%	1,458,061	N	N	Y	
2	鮮活果汁工業(天津)有限公司及廣東鮮活果汁生物科技有限公司	鮮活果汁工業(昆山)有限公司	4		729,031	91,020 (RMB 20,000)	-		-	-	-	1,458,061	N	N	Y	
3	鮮活果汁工業(天津)有限公司	鮮活果汁工業(昆山)有限公司	4		729,031	68,265 (RMB 15,000)	68,265 (RMB 15,000)		22,755 (RMB 5,000)	-	4.68%	1,458,061	N	N	Y	
4	廣東鮮活果汁生物科技有限公司	鮮活果汁工業(昆山)有限公司	4		729,031	68,265 (RMB 15,000)	68,265 (RMB 15,000)		22,755 (RMB 5,000)	-	4.68%	1,458,061	N	N	Y	

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
 - (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：
- (1) 有業務關係之公司。
 - (2) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
 - (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。
 - (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
 - (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
 - (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：Sunjuice Holdings Co., Limited 對外背書保證之總額不得超過淨值 100%。對單一企業背書保證額度以不超過當期淨值 50% 為限。

Sunjuice Holdings Co., Limited 財務報表淨值 1,458,061 仟元 $\times 100\% = 1,458,061$ 。

Sunjuice Holdings Co., Limited 財務報表淨值 1,458,061 仟元 $\times 50\% = 729,031$ 。

註 4：Sunjuice Holdings Co., Limited 及子公司整體對外背書保證之總額不得超過淨值 100%。對單一企業背書保證額度以不超過 Sunjuice Holdings Co., Limited 當期淨值 50% 為限。本公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間，從事背書保證金額不得超過 Sunjuice Holdings Co., Limited 淨值之百分之十。

註 5：本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事背書保證金額，不受註 3 及註 4 淨額限制。

Sunjuice Holdings Co., Limited 及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣千元

附表三

進(銷)公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單	價授信期間	應收(付)票據、帳款	佔總應收(付)票據、帳款之比率%	
昆山鮮活公司	大東羊食品公司	關聯企業	進貨	\$ 92,501	9%	貨到付款	依本集團移轉訂價政策制度	—	\$ 1,781	2%	

Sunjuice Holdings Co., Limited 及子公司

應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

帳 之	公 司	交 易 對 象	關 係 人	應 收 項 餘 額	週 轉 率	逾 期 應 收		關 係 人 款 項		應 收 款 收	應 收 項 回	關 係 人 後 額	提 呆 帳	備 金	抵 額
						金	額	處	理 方 式						
POWER KEEN		昆山鮮活公司	母子公司	\$ 159,285	(註 1)	\$	-		-	\$	\$	-	\$	-	
鮮活食品公司		昆山鮮活公司	母子公司	136,530	(註 1)		-		-			-		-	
昆山鮮活公司		上海光裕堂公司	母子公司	84,134	(註 1)		-		-			-		-	

註 1：主要係其他應收款，故不適用週轉率計算。

Sunjuice Holdings Co., Limited 及子公司

母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表五

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易		往來		情形	
				科目	金額	交易	條件	佔合併總資產或 總資產之比率 (註三)	或收
1	POWER KEEN	昆山鮮活公司	3	其他應收款	\$ 159,285	註四		6%	
2	鮮活食品公司	POWER KEEN	3	其他應收款	10,061	註四		-	
2	鮮活食品公司	Sunjuice Holdings	2	其他應收款	10,061	註四		-	
2	鮮活食品公司	昆山鮮活公司	3	其他應收款	136,530	註四		5%	
3	昆山鮮活公司	Sunjuice Holdings	2	其他應收款	12,850	註四		-	
3	昆山鮮活公司	天津鮮活公司	3	銷貨收入	42,260	註四		2%	
3	昆山鮮活公司	廣東鮮活公司	3	銷貨收入	18,796	註四		1%	
3	昆山鮮活公司	上海光裕堂公司	3	銷貨收入	56,585	註四		2%	
3	昆山鮮活公司	上海光裕堂公司	3	應收帳款	27,896	註四		1%	
3	昆山鮮活公司	上海光裕堂公司	3	其他應收款	84,134	註四		3%	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：因無相關同類交易可循環，其交易條件係由雙方視實際營運需求議定。

註五：上述交易已於合併報表中沖銷。

Sunjuice Holdings Co., Limited 及子公司

被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元／外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	期末股比率	持有帳面金額	被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
Sunjuice Holdings Co., Limited	POWER KEEN LIMITED	薩摩亞群島	投資	\$ 537,188 USD 17,785	17,785	\$1,397,940	\$ 278,266	\$ 278,266	(註1)
Sunjuice Holdings Co., Limited	SUNJUICE I INTERNATIONAL LIMITED	香港	投資	59,038 RMB 12,972	1,297	58,467	(562)	(562)	(註1)
POWER KEEN LIMITED	SUNJUICE (HONG KONG) LIMITED	香港	投資	172,921 USD 5,725	15,300	679,531	173,624	173,624	(註1)
鮮活果汁工業(昆山)有限公司	SENSE INTERNATIONAL LIMITED	薩摩亞群島	投資	30,205 USD 1,000	1,000	(25,725)	(14,144)	(14,144)	(註1)

註1：母子公司交易已於合併報表中沖銷。

註2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

註3：折合新台幣以 106 年 9 月 30 日人民幣對新台幣之即期匯率 4.551 換算；美金對新台幣之即期匯率 30.205 換算。

Sunjuice Holdings Co., Limited 及子公司

大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元／外幣仟元

附表七

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本國自累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	匯出	匯入	本國自累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	匯出	匯入	被投資公司本期(損)益	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期認列投資(損)益	期末帳面價值	截至本期止已匯回投資收益	備註
大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本國自累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	匯出	匯入	本國自累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	匯出	匯入	被投資公司本期(損)益	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期認列投資(損)益	期末帳面價值	截至本期止已匯回投資收益	備註
鮮活食品(昆山)有限公司	銷售濃縮果汁、果粒、果粉、飲料濃漿及相關配套果汁機設備、飲料用設備等	RMB 15,273	透過鮮活果汁工業(昆山)有限公司再投資大陸	\$ -	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	-	-	(\$ 130) (RMB 29)	100.00	130	\$ 174,652 RMB 38,377	\$ -	註 1
鮮活果汁工業(昆山)有限公司	果汁、蔬菜汁、蛋白飲料、固體飲料及其他飲料等生產和銷售	USD 9,100	透過 SUNJUICE (HONG KONG) LIMITED 及 POWER KEEN LIMITED 再投資大陸	-	-	-	-	-	-	-	-	306,993 RMB 68,409	100.00	306,993 RMB 68,409	1,136,862 RMB 249,805	-	註 1
昆山美抗生態農業科技開發有限公司	農副產品種植、養殖及銷售業務	RMB 500	透過鮮活食品(昆山)有限公司再投資大陸	-	-	-	-	-	-	-	-	1,754 391 RMB	51.00	895 199 RMB	4,701 1,033 RMB	-	註 2
鮮活果汁工業(天津)有限公司	飲料加工	RMB 21,500	透過鮮活果汁工業(昆山)有限公司再投資大陸	-	-	-	-	-	-	-	-	52,800 RMB 11,766	100.00	52,800 RMB 11,766	227,886 RMB 50,074	-	註 1
廣東鮮活果汁生物科技公司	水果製品領域的技術開發和技術服務。飲料、水果製品、功能性水果提取物、水果酵素產品的生產與銷售	RMB 20,550	透過鮮活果汁工業(昆山)有限公司再投資大陸	-	-	-	-	-	-	-	-	75,346 RMB 16,790	100.00	75,346 RMB 16,790	238,843 RMB 52,481	-	註 1
上海光裕堂飲料有限公司	飲料、预包装食品、現調機、咖啡機、茶一體機、電子產品的批發、進出口、佣金代理、現調機、咖啡機、茶一體機的租賃	USD 2,000	透過 SENSE INTERNATIONAL LIMITED 再投資大陸	-	-	-	-	-	-	-	-	(14,547) (RMB 3,242)	100.00	(14,547) (RMB 3,242)	4,702 1,033 RMB	-	註 1
蘇州鮮南食品有限公司	植物蛋白飲料及其他固體飲料產品的加工與銷售，食品及設備進出口貿易	RMB 10,000	透過 SUNJUICE INTERNATIONAL LIMITED 再投資大陸	-	-	-	-	-	-	-	-	(132) (RMB 30)	100.00	(132) (RMB 30)	45,376 9,970 RMB	-	註 1

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	不適用
本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	不適用
本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	不適用

註 1：投資損益認列基礎係經本公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。

註 2：投資損益認列基礎係未經本公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。